



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社
 コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽 TEL 03-6327-1811
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,171	6.2	1,620	7.4	1,712	15.8	975	△37.6
28年3月期	36,884	6.9	1,508	23.4	1,478	24.9	1,563	119.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,022百万円 (△36.1%) 28年3月期 1,600百万円 (102.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	90.63	—	6.5	4.7	4.1
28年3月期	145.26	—	11.2	4.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,441	15,531	42.5	1,440.20
28年3月期	35,985	14,752	40.9	1,366.79

(参考) 自己資本 29年3月期 15,500百万円 28年3月期 14,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,811	△2,212	△1,370	3,455
28年3月期	1,954	5,144	△5,923	3,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	215	13.8	1.5
29年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	236	24.3	1.6
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		25.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	4.9	870	△17.2	870	△17.6	520	△14.4	48.31
通期	40,800	4.2	1,730	6.8	1,720	0.5	1,030	5.6	95.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、決算短信（添付資料）19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	11,654,360株	28年3月期	11,654,360株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	891,404株	28年3月期	891,293株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	10,763,039株	28年3月期	10,763,067株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,207	△2.2	522	△40.1	503	△37.5	368	△69.2
28年3月期	3,278	△0.2	871	6.0	806	9.2	1,193	131.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	34.21	—
28年3月期	110.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,593	12,303	54.5	1,143.09
28年3月期	22,143	12,136	54.8	1,127.61

(参考) 自己資本 29年3月期 12,303百万円 28年3月期 12,136百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用回復の兆しが見られたものの、米国の新政権による経済政策の影響や新興国経済の減速等もあり、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。新規業務として平成28年4月1日から新潟市内で買い物代行宅配サービス『はこびいまと』を開始致しました。平成29年3月には、阪神地区で主に食品卸・小売りのお客様に質の高いコールドチェーンを提供し、事業拡大をしてきた株式会社中村エンタープライズの全株式を取得し子会社としました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、一部既存のお客様の業務量が想定以上に増加したこと、また、前期中に新設した4拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市、神奈川県座間市）の業績が寄与したこと及び「業績改善運動」への取り組み等により、連結営業収益は、391億71百万円（前年同期比6.2%増）となりました。上記要因に加え、一部物流施設の大口修繕に2億63百万円を費用計上したことから、連結営業利益は、16億20百万円（前年同期比7.4%増）となりました。また、過去に一部子会社が行った海外航空機リース投資案件が期日到来し、匿名組合投資利益87百万円を計上したこと等により、連結経常利益は、17億12百万円（前年同期比15.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、今期に一部配送施設において、減損損失67百万円を計上したこと、また、前連結会計年度に有明営業所の一部土地売却に伴う特別利益と岩槻物流センターの土地売却に伴う減損損失を計上したこと等により、前年同期比37.6%減の9億75百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、ドライバー等人手不足の影響、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は、前期中に新設した4拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市、神奈川県座間市）の業績が寄与したこと等により、300億48百万円（前年同期比10.3%増）となり、セグメント利益は16億70百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。当連結会計年度における国際物流事業収入は82億96百万円（前年同期比5.8%減）となりましたが、前連結会計年度に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスののれん償却が終了したことにより、セグメント利益は1億72百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、千葉県習志野市の賃貸施設を退去したことによる収入減により、当連結会計年度における不動産賃貸事業収入は9億4百万円（前年同期比3.9%減）となり、セグメント利益は、5億46百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

④その他事業

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、清掃業、太陽光発電業を中心としたその他事業につきましては、当連結会計年度におけるその他事業収入は1億24百万円（前年同期比10.1%増）となり、セグメント利益は59百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、131億3百万円(前連結会計年度末は135億89百万円)となり、4億85百万円減少しました。現金及び預金の増加2億11百万円、受託現金の増加49百万円、商品の減少1億31百万円、リース投資資産の減少3億85百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、233億37百万円(前連結会計年度末は223億96百万円)となり、9億41百万円増加しました。埼玉県加須市の新物流センターの土地購入等による土地の増加4億31百万円、株式会社中村エンタープライズの株式取得による投資有価証券の増加4億65百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、107億86百万円(前連結会計年度末は123億79百万円)となり、15億92百万円減少しました。未払消費税等の増加91百万円、未払法人税等の増加1億43百万円、支払手形及び営業未払金の減少1億46百万円、短期借入金(一年内返済予定長期借入金含む)の減少17億89百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、101億23百万円(前連結会計年度末は88億54百万円)となり、12億69百万円増加しました。長期借入金の増加13億92百万円、繰延税金負債の増加59百万円、リース債務の減少2億33百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、155億31百万円(前連結会計年度末は147億52百万円)となり、7億79百万円増加しました。利益剰余金の増加7億38百万円、その他有価証券評価差額金の増加36百万円、非支配株主持分の減少10百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.6ポイント上昇し、42.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金22億12百万円と財務活動の結果使用した資金13億70百万円を営業活動の結果得られた資金38億11百万円でまかない、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加し、34億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億11百万円（前年同期比95.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億55百万円と減価償却費14億98百万円、利息の支払額89百万円、法人税等の支払額5億4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億12百万円（前年同期は51億44百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出4億92百万円、有形固定資産の取得による支出14億53百万円、無形固定資産の取得による支出1億62百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億70百万円（前年同期比76.9%減）となりました。これは主に長期借入金による収入24億60百万円、短期借入金の純減少9億91百万円、長期借入金の返済による支出18億75百万円、リース債務の返済による支出7億22百万円、配当金の支払額2億35百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	33.5	34.2	35.3	40.9	42.5
時価ベースの自己資本比率（%）	11.9	12.5	16.6	22.9	28.1
債務償還年数（年）	16.6	8.2	6.5	4.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.0	12.7	15.1	15.2	42.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済状況は、引き続き米国の経済政策の影響や新興国経済の減速懸念等もあり、景気の先行きについては、不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇、更に規制緩和による競争激化、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務を獲得し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、

①全ての不採算営業所を黒字化し、更に拠点毎の収益率の改善を図るべく「業績改善運動」に引き続き取り組んでまいります。

また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センター建設やM&Aについても引き続き積極的に検討を進めてまいります。

②国際部門は、引き続き株式会社ベガサスグローバルエクスプレスと株式会社ニュースターラインを核とし、国際宅配とフォワーディングを二本柱として国際事業の業務拡大を図ってまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益408億円（前年同期比4.2%増）、連結営業利益は17億30百万円（前年同期比6.8%増）、連結経常利益は17億20百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億30百万円（前年同期比5.6%増）を予定しております。

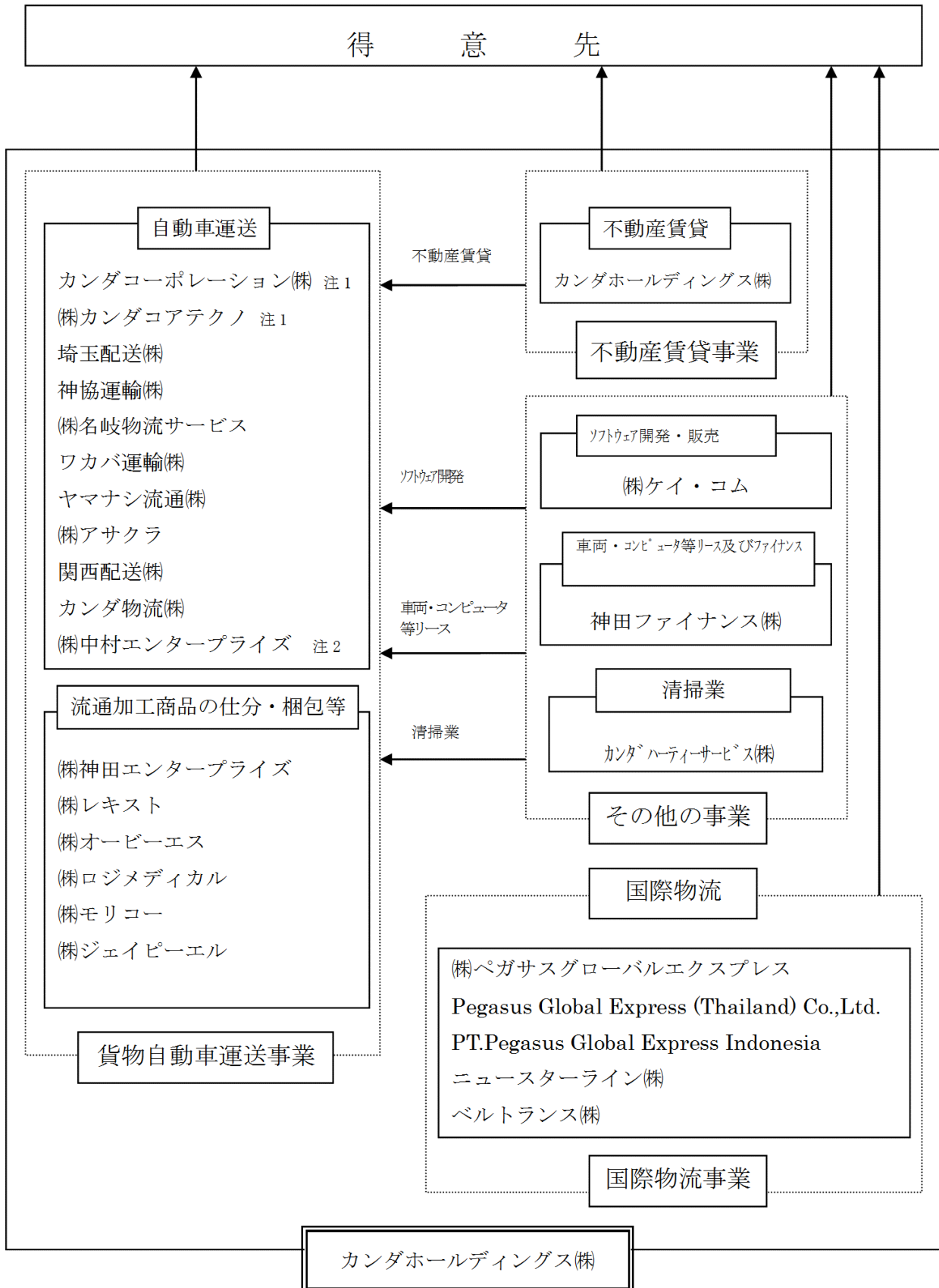
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます予定です。中間配当金と合わせ年間では22円となります。

次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金12円、期末配当金12円とし、年間配当金は1株につき24円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。
 2. (株)中村エンタープライズは、非連結子会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後については、国内他社の I F R S (国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243,781	3,455,016
受託現金	※ ₃ 2,419,173	※ ₃ 2,469,006
受取手形及び営業未収金	4,576,301	4,576,229
商品	176,560	45,258
貯蔵品	18,375	23,587
前払費用	197,356	214,634
繰延税金資産	233,161	254,818
リース投資資産	2,231,242	1,846,103
その他	515,967	236,269
貸倒引当金	△22,466	△16,989
流動資産合計	13,589,454	13,103,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 18,362,516	※ ₂ 18,429,665
減価償却累計額	△10,656,379	△11,048,258
建物及び構築物(純額)	7,706,137	7,381,407
機械装置及び運搬具	5,687,434	5,902,698
減価償却累計額	△4,708,916	△4,887,382
機械装置及び運搬具(純額)	978,518	1,015,315
工具、器具及び備品	2,249,964	2,318,675
減価償却累計額	△1,618,244	△1,776,052
工具、器具及び備品(純額)	631,719	542,623
土地	※ ₂ 9,621,273	※ ₂ 10,052,557
リース資産	704,084	1,014,868
減価償却累計額	△157,927	△273,012
リース資産(純額)	546,156	741,856
建設仮勘定	—	23,824
有形固定資産合計	19,483,805	19,757,584
無形固定資産		
のれん	114,813	71,955
ソフトウェア	290,265	385,252
電話加入権	29,046	29,046
その他	295,237	227,406
無形固定資産合計	729,361	713,660
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 760,921	※ ₁ 1,305,308
長期貸付金	19,718	22,699
破産更生債権等	8,431	12,106
長期前払費用	24,531	18,516
繰延税金資産	327,752	303,760
差入保証金	826,804	986,461
その他	223,198	229,749
貸倒引当金	△8,465	△12,129
投資その他の資産合計	2,182,892	2,866,473
固定資産合計	22,396,059	23,337,718
資産合計	35,985,514	36,441,653

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,012,143	2,865,898
短期借入金	※ ₂ 4,603,178	※ ₂ 2,813,780
リース債務	316,147	382,334
未払金	438,810	404,735
未払費用	483,812	487,067
未払法人税等	274,025	417,135
未払消費税等	406,401	498,383
繰延税金負債	5	—
前受金	122,937	130,386
預り金	※ ₃ 2,488,321	※ ₃ 2,537,799
賞与引当金	222,056	234,360
その他	11,247	14,498
流動負債合計	12,379,089	10,786,380
固定負債		
長期借入金	※ ₂ 4,078,174	※ ₂ 5,470,254
リース債務	2,356,507	2,122,602
長期末払金	34,283	—
繰延税金負債	807,356	866,377
役員退職慰労引当金	207,818	234,958
退職給付に係る負債	796,805	839,826
資産除去債務	35,090	35,443
預り保証金	538,209	553,886
固定負債合計	8,854,245	10,123,348
負債合計	21,233,334	20,909,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,620,968	1,629,352
利益剰余金	11,431,937	12,170,618
自己株式	△330,688	△330,791
株主資本合計	14,495,001	15,241,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,345	267,567
為替換算調整勘定	1,583	4,083
退職給付に係る調整累計額	△17,030	△12,858
その他の包括利益累計額合計	215,899	258,792
非支配株主持分	41,279	31,167
純資産合計	14,752,179	15,531,924
負債純資産合計	35,985,514	36,441,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
運送収入	35,830,122	38,142,694
その他の事業収入	1,054,611	1,029,085
営業収益合計	36,884,733	39,171,779
営業原価		
運送費	33,167,137	35,315,078
その他の事業費用	452,713	397,422
営業原価合計	33,619,851	35,712,500
営業総利益	3,264,882	3,459,278
販売費及び一般管理費		
役員報酬	332,535	326,984
給料及び手当	458,020	468,067
賞与	44,516	51,957
賞与引当金繰入額	23,646	22,874
退職給付費用	15,441	16,706
役員退職慰労引当金繰入額	27,154	27,139
福利厚生費	145,708	168,248
減価償却費	58,852	59,665
のれん償却額	95,256	42,858
貸倒引当金繰入額	2,773	5,613
その他	552,237	648,650
販売費及び一般管理費合計	1,756,144	1,838,766
営業利益	1,508,738	1,620,511
営業外収益		
受取利息	2,085	1,623
受取配当金	26,502	26,221
自動販売機手数料収入	8,039	7,344
保険差益	13,454	4,866
補助金収入	12,496	23,221
貸倒引当金戻入額	4,971	7,072
匿名組合投資利益	8,783	87,227
為替差益	3,193	—
その他	37,050	42,699
営業外収益合計	116,577	200,277
営業外費用		
支払利息	130,515	90,305
その他	16,200	18,309
営業外費用合計	146,716	108,615
経常利益	1,478,599	1,712,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,268,787	※1 14,137
リース解約差益	—	4,794
特別利益合計	5,268,787	18,932
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 165,720	※2 8,315
減損損失	※3 4,154,550	※3 67,541
リース解約損	617	—
投資有価証券評価損	599	—
特別損失合計	4,321,488	75,856
税金等調整前当期純利益	2,425,898	1,655,249
法人税、住民税及び事業税	383,713	635,187
法人税等調整額	475,732	43,243
法人税等合計	859,445	678,430
当期純利益	1,566,453	976,819
非支配株主に帰属する当期純利益	2,967	1,350
親会社株主に帰属する当期純利益	1,563,485	975,468

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,566,453	976,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,540	36,221
為替換算調整勘定	9,845	5,101
退職給付に係る調整額	5,740	4,171
その他の包括利益合計	34,125	45,495
包括利益	1,600,579	1,022,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,592,541	1,018,361
非支配株主に係る包括利益	8,037	3,952

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,627,940	10,040,660	△330,688	13,110,697
当期変動額					
剰余金の配当			△172,209		△172,209
親会社株主に帰属する当期純利益			1,563,485		1,563,485
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,972			△6,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△6,972	1,391,276	—	1,384,304
当期末残高	1,772,784	1,620,968	11,431,937	△330,688	14,495,001

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	212,822	△3,240	△22,738	186,843	152,195	13,449,735
当期変動額						
剰余金の配当				—		△172,209
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,563,485
自己株式の取得				—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△6,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,523	4,824	5,708	29,056	△110,916	△81,859
当期変動額合計	18,523	4,824	5,708	29,056	△110,916	1,302,444
当期末残高	231,345	1,583	△17,030	215,899	41,279	14,752,179

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,620,968	11,431,937	△330,688	14,495,001
当期変動額					
剰余金の配当			△236,787		△236,787
親会社株主に帰属する当期純利益			975,468		975,468
自己株式の取得				△102	△102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,384			8,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	8,384	738,681	△102	746,962
当期末残高	1,772,784	1,629,352	12,170,618	△330,791	15,241,964

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	231,345	1,583	△17,030	215,899	41,279	14,752,179
当期変動額						
剰余金の配当				—		△236,787
親会社株主に帰属する当期純利益				—		975,468
自己株式の取得				—		△102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		8,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,221	2,499	4,171	42,893	△10,111	32,782
当期変動額合計	36,221	2,499	4,171	42,893	△10,111	779,744
当期末残高	267,567	4,083	△12,858	258,792	31,167	15,531,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,425,898	1,655,249
減価償却費	1,308,960	1,498,753
減損損失	4,154,550	67,541
のれん償却額	95,256	42,858
投資有価証券評価損	599	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,634	△1,812
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,256	12,303
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50,467	49,229
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△88,206	27,139
受取利息及び受取配当金	△28,588	△27,845
支払利息	130,515	90,305
匿名組合投資損益(△は益)	△8,783	△87,227
固定資産除売却損益(△は益)	△5,103,066	△5,822
受取手形及び営業未収金の増減額(△は増加)	△400,549	△2,418
為替差損益(△は益)	△36,678	26,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,468	126,090
破産更生債権等の増減額(△は増加)	479	△3,675
その他の資産の増減額(△は増加)	△368,858	781,975
支払手形及び営業未払金の増減額(△は減少)	342,017	△144,976
未払消費税等の増減額(△は減少)	△264,212	91,981
預り金の増減額(△は減少)	7,664	△354
預り保証金の増減額(△は減少)	△10,619	15,676
その他の負債の増減額(△は減少)	59,107	62,473
その他	—	△4,794
小計	2,418,314	4,269,022
利息及び配当金の受取額	28,609	27,668
利息の支払額	△128,560	△89,468
法人税等の支払額	△386,851	△504,829
法人税等の還付額	23,315	109,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954,827	3,811,545

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,627	△492,094
有形固定資産の取得による支出	△605,243	△1,453,245
有形固定資産の売却による収入	6,187,994	42,950
無形固定資産の取得による支出	△153,854	△162,181
貸付金の実行による支出	△15,975	△16,867
貸付金の回収による収入	29,303	18,682
匿名組合出資金の払戻による収入	—	52,944
その他投資活動による支出	△393,691	△209,502
その他投資活動による収入	99,950	6,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,144,855	△2,212,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,640,661	△991,843
長期借入金による収入	—	2,460,000
長期借入金の返済による支出	△895,420	△1,875,420
非支配株主からの払込みによる収入	14,898	—
リース債務の返済による支出	△88,443	△722,526
自己株式の取得による支出	—	△102
配当金の支払額	△173,302	△235,306
非支配株主への配当金の支払額	△6,500	△479
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△134,323	△5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,923,752	△1,370,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,167	△16,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,168,762	211,235
現金及び現金同等物の期首残高	2,075,018	3,243,781
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,243,781	※ 3,455,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称

(株)中村エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)中村エンタープライズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. 及びPT. Pegasus Global Express Indonesiaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

(i) 商品

主として個別法を採用しております。

(ii) 貯蔵品

主として先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、当社の浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース業を営む神田ファイナンス(株)の自己所有資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具器具及び備品	2年～6年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。
 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。
- ハ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ 長期前払費用
 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業収益に計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) 消費税等の会計処理の方法
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,833千円は、「匿名組合投資利益」8,783千円、「その他」37,050千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	465,450千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	4,446,804千円	4,230,679千円
土地	4,912,299千円	4,909,499千円
計	9,359,104千円	9,140,178千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,569,420千円	1,546,920千円
長期借入金	4,058,174千円	4,495,254千円
計	6,627,594千円	6,042,174千円

※3 預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受託現金	2,419,173千円	2,469,006千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	16,851千円	14,137千円
土地売却益	5,251,935千円	一千円
計	5,268,787千円	14,137千円

※2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物除却損	6,119千円	8,269千円
機械装置及び運搬具除却損	0千円	0千円
工具、器具及び備品除却損	2,636千円	45千円
建物及び構築物売却損	156,964千円	一千円
機械装置及び運搬具売却損	0千円	一千円
計	165,720千円	8,315千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市	配送施設	土地	4,150,339千円
東京都杉並区	配送施設	建物及び構築物	4,211千円

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業及び国際物流事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

前連結会計年度の第3四半期会計期間において、岩槻物流センター（埼玉県さいたま市）の土地の売買譲渡契約の締結に伴い土地簿帳簿価額を正味売却価額により測定し、減損損失4,150,339千円を計上しました。正味売却価額は、契約額により処分費用見込額を控除して算定しております。なお、当該資産は、第4四半期会計期間に譲渡しております。

また、ワカバ運輸（東京都杉並区）移転決定に伴い将来の使用見込みがなくなったことから、建物及び構築物の将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、使用価値を零として算定しております。減損損失4,211千円の内訳は、建物4,145千円、構築物65千円であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都江東区	配送施設	建物及び構築物	22,726千円
大阪府守口市	配送施設	建物及び構築物	19,321千円
タイ王国	配送施設	工具器具及び備品等	25,493千円

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業及び国際物流事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

東京都江東区の配送施設は、有明営業所の流通センター棟の外構工事及び棟内の改修工事に伴い建物及び構築物の将来の使用見込みがなくなり、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、使用価値を零として減損損失を計上しております。

大阪府守口市の配送施設は、建物及び構築物の収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、使用価値を零として減損損失を計上しております。

タイ王国の配送施設は、工具器具及び備品等の収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、使用価値を零として算定しております。減損損失25,493千円の内訳は、機械装置及び運搬具9,284千円、工具器具及び備品14,361千円、ソフトウェア1,847千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式	891,293	—	—	891,293
合計	891,293	—	—	891,293

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,104	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	86,104	8.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,156	利益剰余金	12.0	平成29年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式	891,293	111	—	891,404
合計	891,293	111	—	891,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による111株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,156	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	107,630	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,155	利益剰余金	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,243,781千円	3,459,811千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	3,243,781千円	3,459,811千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,140,013千円	646,504千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	27,035,164	8,794,957	941,278	36,771,400	113,333	36,884,733	—	36,884,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	207,205	8,727	—	215,933	—	215,933	△215,933	—
計	27,242,370	8,803,685	941,278	36,987,333	113,333	37,100,666	△215,933	36,884,733
セグメント利益	1,509,981	109,845	535,366	2,155,193	62,763	2,217,957	△709,219	1,508,738
セグメント資産	26,729,016	2,947,237	5,443,901	35,120,155	554,142	35,674,298	311,215	35,985,514
II. その他の項目 (注) 4								
減価償却費	1,002,459	77,923	158,203	1,238,586	33,963	1,272,549	36,411	1,308,960
のれんの償却額	9,056	86,200	—	95,256	—	95,256	—	95,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	593,975	71,088	105,412	770,476	—	770,476	31,272	801,748

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	29,847,706	8,294,987	904,290	39,046,984	124,794	39,171,779	—	39,171,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	200,499	1,771	—	202,270	—	202,270	△202,270	—
計	30,048,205	8,296,759	904,290	39,249,255	124,794	39,374,050	△202,270	39,171,779
セグメント利益	1,670,624	172,382	546,896	2,389,903	59,295	2,449,198	△828,687	1,620,511
セグメント資産	27,384,205	2,713,377	5,337,550	35,435,133	542,337	35,977,471	464,182	36,441,653
II. その他の項目 (注) 4								
減価償却費	1,177,467	94,173	155,601	1,427,241	33,963	1,461,204	37,548	1,498,753
のれんの償却額	9,056	33,801	—	42,858	—	42,858	—	42,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,539,785	217,754	1,405	1,758,944	584	1,759,529	139,946	1,899,476

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。
2. 「調整額」は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	27,035,164	8,794,957	941,278	113,333	36,884,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	29,847,706	8,294,987	904,290	124,794	39,171,779

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	4,154,550	—	—	4,154,550	—	4,154,550

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	42,048	25,493	—	67,541	—	67,541

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	9,056	86,200	—	95,256	—	95,256
未償却残高	13,584	101,228	—	114,813	—	114,813

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	9,056	33,801	—	42,858	—	42,858
未償却残高	4,528	67,426	—	71,955	—	71,955

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,366円79銭	1,440円20銭
1株当たり当期純利益金額	145円26銭	90円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,563,485	975,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,563,485	975,468
期中平均株式数(株)	10,763,067	10,763,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。